

TPPでどうなる？

日本の農業、経済、暮らし

もう一度じっくり考えよう

今年3月の東日本大震災以降、経済界などから「復興のためにも早期参加が必要」というTPP（環太平洋連携協定）交渉への参加を求める声が再び高まっており、11月中旬にホノルルで開かれるAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議を前に、TPP参加問題が大きな山場を迎えることになります。

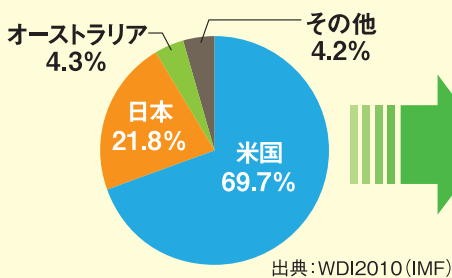
TPP交渉への参加は、被災地の現状や農家の心情を無視するだけでなく、国民の生活や国としての在り方を一変させかねない大きな問題です。JAグループでは、あらためてTPP反対を訴えるとともに、いま一度国民の皆さんとわが国の在り方や今後の農業、私たちの生活について考えてみたいと思います。

TPPがもたらすものは経済成長ではなく日本経済のさらなる悪化

TPP交渉参加国のうち、日本の輸出先となり得る市場は米国市場のみです。しかし米国は、自国への輸出に依存した世界の経済成長を拒否しており、逆に米国からの輸出を増加させ、国内雇用を創出しようとしています。また、日本では為替リスクを回避するため、すでに多くの大企業が海外移転による現地生産を進めています。その一

方で、海外移転できない中小企業は、関税撤廃による安価な製品の大量輸入により、現在以上に厳しい価格競争にさらされることになります。その結果、日本経済を長年苦しめているデフレの悪化、賃金引き下げなど、日本経済のさらなる悪化をもたらされることが懸念されます。

TPP交渉参加9カ国に日本を加えた10カ国の内需規模の比較(2007年)



- TPP参加9カ国に日本を加えたGDPシェアは、日米で90%以上であり、日米以外は、輸出依存度の高い経済規模国のみ
- オバマ大統領は、2010年の一般教書演説において今後5年間で輸出を倍増すると表明するとともに、グローバル・インバランス問題の原因である米国の過剰消費・貿易赤字の是正に乗り出す意思を表明。
- ▶ TPPで増えるのは日本の輸出ではなく、米国からの輸入

「TPPに参加しても例外が認められる」のは極めて困難

「TPPに参加しても、コメなどを関税撤廃の例外としたり、一定の経過期間を設けることは可能」との主張がありますが、TPP交渉に参加する米国など農産物輸出国は、こうした例外扱いを否定してい

ます。現在のP4協定において例外化されているものは、宗教上の理由など特別なものに限られていることから、例外措置が可能との根拠のない見通しを持ってTPPへ参加することは極めて危険です。

平成23年5月12日 米国下院農業委員会 公聴会

クロフォード下院議員
(共和党：アーカンソー州)

- 韓国とのFTAにおいてコメを例外としたことは悪い前例であり、TPPにおいては米国産のコメの市場アクセス拡大のため、いかなる例外も認めるべきではない。

カーク米国通商代表

- TPP交渉において、われわれは全ての参加国に対して全ての品目を自由化交渉の対象とするよう求めている。韓国のコメ市場は非常に保護主義的であり、米国はさらなる市場開放に向けた圧力をかけ続ける。

平成23年5月24日 米国・アジア太平洋協会

ニュージーランドのグローサー貿易大臣

- TPPにおいては、全ての品目が関税撤廃の対象であり、コメや砂糖を例外扱いするべきではない。

※ P4=ニュージーランド・シンガポールなど4カ国が締結している自由貿易協定